

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、昨今の原油価格・物価高騰対策にも適切に対応しつつ、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の推進やグリーン社会の実現などの社会変革への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などに取り組んだ。

令和4年度決算は、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、原油価格・物価高騰に対応した県民・事業者への支援策を積極的に講じた一方で、数次にわたり実施した営業時間短縮協力金や生活福祉資金特例貸付の減、また、栂川ダム本体工事の完了などによる投資的経費の減などにより、歳入・歳出ともに5年ぶりに前年度の決算額を下回った。

また、実質収支は、63億17百万円の黒字となり、前年度に比べ3億87百万円減少した。

〔決算規模〕

歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比減少

歳入 5,449億69百万円 （3年度 5,496億17百万円 対前年度比 ▲0.8%）

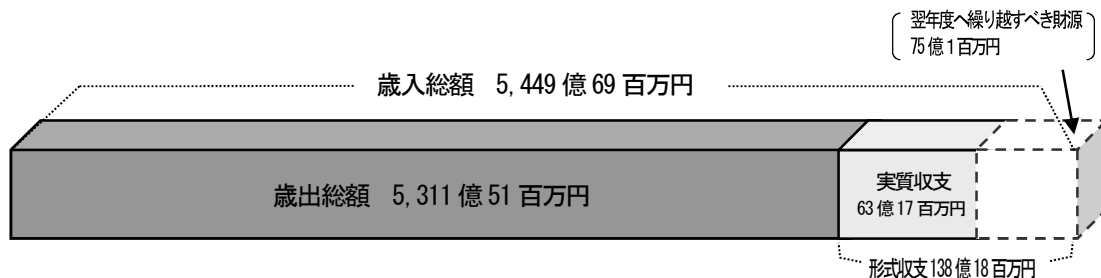
歳出 5,311億51百万円 （3年度 5,360億1百万円 対前年度比 ▲0.9%）

〔決算収支〕

実質収支は黒字

(1) 実質収支 63億17百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

(2) 単年度収支 3億87百万円の赤字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



令和4年度の決算収支

[単位：百万円， %]

区 分	令和4年度 決算見込額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	544,969	549,617	▲4,648	▲0.8
歳出総額 B	531,151	536,001	▲4,850	▲0.9
形式収支 C (A-B)	13,818	13,616	202	1.5
繰り越すべき財源 D	7,501	6,912	589	8.5
実質収支 E (C-D)	6,317	6,704	▲387	▲5.8
単年度収支 (E-前年度実質収支)	▲387	▲2,874	▲2,487	-
実質単年度収支	▲183	1,919	▲2,102	-

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金33億91百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額31億87百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,291億36百万円で対前年度比0.6%（7億31百万円）の減になった。
これは、株式等譲渡所得割及び配当割の減に伴う個人県民税が減少したことなどによる。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、193億47百万円で対前年度比14.0%（23億75百万円）の増になった。
これは、特別法人事業譲与税が増加したことなどによる。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、1,008億13百万円で対前年度比2.3%（23億6百万円）の増になった。
これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が増加したことなどによる。

(4) 財産収入

財産収入は、87億55百万円で対前年度比877.8%（78億60百万円）の増になった。
これは、東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売払収入が増加したことなどによる。

(5) 県債

県債は、294億82百万円で対前年度比36.7%（171億19百万円）の減になった。
これは、臨時財政対策債が、60億円で対前年度比67.9%（127億円）減少し、臨時財政対策債を除く県債が、234億82百万円で対前年度比15.8%（44億19百万円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		対年度比
		%		%	4 / 3
自 主 財 源	264,767,413	48.6	252,973,693	46.0	104.7
県 税	129,136,111	23.7	129,867,229	23.6	99.4
地方消費税清算金	48,544,367	8.9	46,840,790	8.5	103.6
分担金及び負担金	2,562,424	0.5	2,877,114	0.5	89.1
使用料及び手数料	5,943,242	1.1	5,958,903	1.1	99.7
財産収入	8,755,466	1.6	895,422	0.2	977.8
寄附金	103,908	0.0	82,459	0.0	126.0
繰入金	8,311,586	1.5	5,098,918	0.9	163.0
繰越金	13,616,030	2.5	13,759,747	2.5	99.0
諸収入	47,794,279	8.8	47,593,111	8.7	100.4
依 存 財 源	280,201,873	51.4	296,643,554	54.0	94.5
地方譲与税	19,347,038	3.6	16,971,601	3.1	114.0
地方特例交付金	607,053	0.1	613,882	0.1	98.9
地方交付税	129,683,598	23.8	133,640,181	24.3	97.0
交通安全対策特別交付金	269,477	0.0	310,050	0.1	86.9
国庫支出金	100,812,707	18.5	98,506,840	17.9	102.3
県 債	29,482,000	5.4	46,601,000	8.5	63.3
うち臨時財政対策債	6,000,000	1.1	18,700,000	3.4	32.1
合 計	544,969,286	100.0	549,617,247	100.0	99.2
内 訳					
一 般 財 源	333,587,644	61.2	346,943,733	63.1	96.2
特 定 財 源	211,381,642	38.8	202,673,514	36.9	104.3

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、商工費が683億55百万円で対前年度比4.5%（32億6百万円）の減になった。これは、香川県営業時間短縮協力金の減少（83億41百万円）などによる。

民生費は、721億13百万円で対前年度比0.7%（4億74百万円）の減になった。これは、生活福祉資金貸付事業の減少（29億75百万円）などによる。

土木費は、453億49百万円で対前年度比8.7%（43億45百万円）の減になった。これは、香東川総合開発事業（椀川ダム）の減少（25億16百万円）などによる。

一方、衛生費は、384億5百万円で対前年度比3.3%（12億20百万円）の増になった。これは、軽症者等受入体制整備事業の増加（18億66百万円）などによる。

総務費は、437億45百万円で対前年度比1.3%（5億76百万円）の増になった。これは、県民生活支援事業の増加（16億14百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		対年度比
		%		%	4 / 3
議 会 費	1,111,093	0.2	1,113,468	0.2	99.8
総 務 費	43,745,068	8.2	43,169,190	8.1	101.3
民 生 費	72,112,560	13.6	72,586,874	13.5	99.3
衛 生 費	38,405,350	7.2	37,185,349	6.9	103.3
労 働 費	1,174,697	0.2	1,122,896	0.2	104.6
農 林 水 産 業 費	17,915,313	3.4	18,555,547	3.5	96.5
商 工 費	68,355,262	12.9	71,561,160	13.4	95.5
土 木 費	45,349,486	8.5	49,694,069	9.3	91.3
警 察 費	25,835,891	4.9	25,365,136	4.7	101.9
教 育 費	93,051,621	17.5	91,655,077	17.1	101.5
災 害 復 旧 費	84,942	0.0	99,687	0.0	85.2
公 債 費	60,286,358	11.4	60,035,112	11.2	100.4
諸 支 出 金	63,723,611	12.0	63,857,652	11.9	99.8
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	99.1

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,926億70百万円で対前年度比0.1%（2億27百万円）の増となり、歳出全体に占める割合は36.3%で、前年度より0.4ポイント増加した。このうち、人件費は、1,210億73百万円で前年度と比べ1.1%（12億97百万円）減少し、公債費は、602億78百万円で前年度と比べ0.4%（2億65百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は16.0%（63億57百万円）減少し、普通建設単独事業費は5.0%（10億55百万円）増加し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、591億20百万円で対前年度比9.3%（60億35百万円）の減となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は11.1%で、前年度より1.0ポイント減少した。

この他、補助費等は1,768億28百万円で対前年度比5.6%（104億85百万円）の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等の補助費等の減少などによる。また、積立金は189億82百万円で対前年度比5.6%（10億13百万円）の増となった。これは、東京讃岐会館等の売却に伴う基金積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		対年度比
		%		%	4 / 3
義務的経費	192,670,039	36.3	192,443,167	35.9	100.1
人件費	121,072,636	22.8	122,368,692	22.8	98.9
退職手当を除く人件費	109,877,279	20.7	109,909,425	20.5	100.0
退職手当	11,195,357	2.1	12,459,267	2.3	89.9
扶助費	11,319,726	2.1	10,061,071	1.9	112.5
公債費	60,277,677	11.4	60,013,404	11.2	100.4
投資的経費	59,119,652	11.1	65,154,717	12.1	90.7
普通建設事業費	58,799,151	11.1	64,905,085	12.1	90.6
補助事業費	33,282,493	6.3	39,638,900	7.4	84.0
単独事業費	22,174,496	4.2	21,120,316	3.9	105.0
国直轄事業負担金	3,133,408	0.6	3,565,187	0.7	87.9
受託事業費	208,754	0.0	580,682	0.1	35.9
災害復旧事業費	320,501	0.0	249,632	0.0	128.4
その他の経費	279,361,561	52.6	278,403,333	52.0	100.3
物件費	32,581,112	6.1	22,330,600	4.2	145.9
維持補修費	5,709,373	1.1	5,721,841	1.1	99.8
補助費等	176,827,909	33.3	187,313,285	34.9	94.4
積立金	18,982,356	3.6	17,968,842	3.4	105.6
投資及び出資金	163	0.0	466	0.0	35.0
貸付金	38,547,974	7.2	38,545,651	7.2	100.0
繰出金	6,712,674	1.3	6,522,648	1.2	102.9
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	99.1

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
歳 入 決 算 額 A	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617	544,969
歳 出 決 算 額 B	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001	531,151
形 式 収 支 額 A - B = C	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616	13,818
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912	7,501
実 質 収 支 額 C - D = E	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704	6,317
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874	▲ 387

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	206,023	123,683	82,340		82,340
中小企業高度化資金	84,833	78,331	6,502		6,502
臨海工業地帯造成事業	1,596,201	1,595,520	681		681
集中管理	93,036,218	93,031,601	4,617		4,617
証紙	2,838,596	2,629,044	209,552		209,552
栗林公園	325,827	325,827			
吉野川総合開発香川用水建設事業	486,923	486,923			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	229,992	229,992			
林業・木材産業改善資金	51,377	31	51,346		51,346
沿岸漁業改善資金	131,135	30	131,105		131,105
駐車場事業	387,775	379,742	8,033		8,033
内陸工業団地造成事業	625,497	625,497			
県立大学	830,975	830,975			
奨学金	456,141	449,036	7,105		7,105
県債管理	64,262,280	64,262,280			
国民健康保険事業	98,806,654	96,051,797	2,754,857		2,754,857